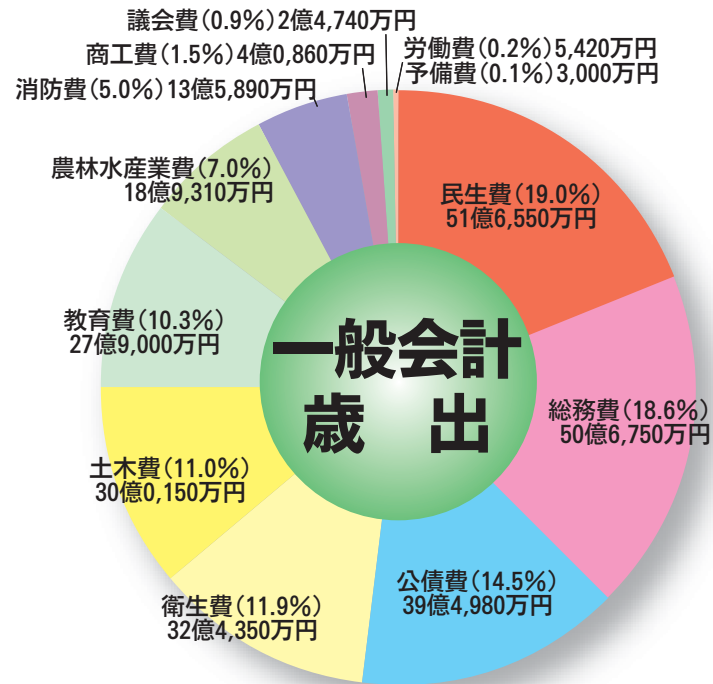
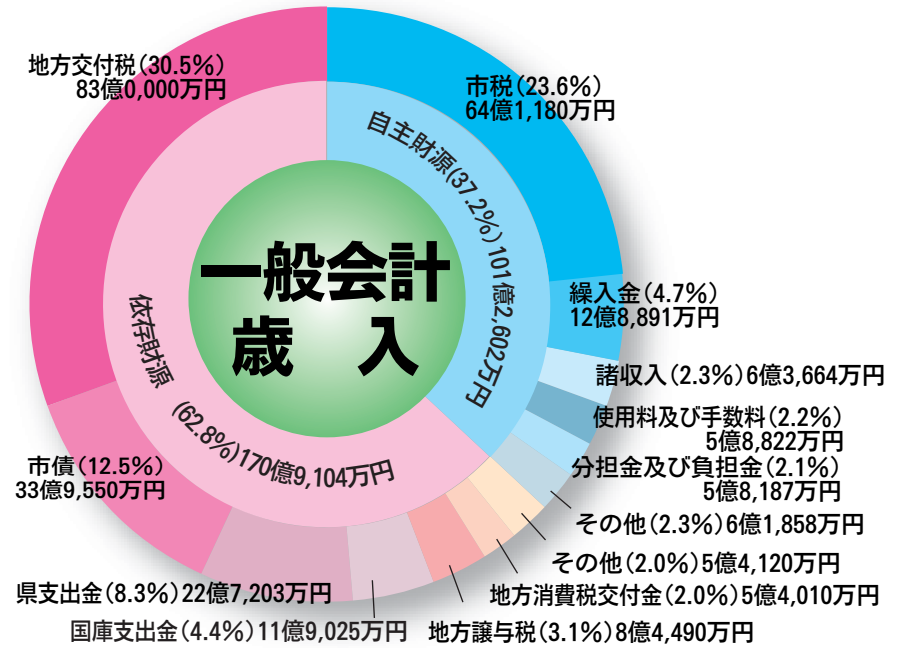


一般会計272 億1千万円の内訳

人・地域・自然が調和した交流都市の実現に向け
今年はまだちびくりに元年

キーワードは「協働」と「経営」



総額は約523億円、前年度比1・2%の増
平成18年度の恵那市の予算が決まりました。総合計画と行財政改革を車の両輪として恵那市が動き始める「まちづくり元年」。「協働」と「経営」をキーワードとして、施策の体系に沿った各事業の着実な実施が計画されています。人件費の抑制や指定管理者制度の導入などの行財政改革により義務的な経費を削減して、投資的な経費を大きく増やしています。当初予算の総額は、522億9580万円（前年度に比べ6億3927万円、1・2%増）。これは、一般会計、特別会計、公営企業会計からなっています。特別会計11会計の総額は190億7690万円、前年度に比べ5億7670万円、3・1%の増。公営企業会計3会計の総額は60億8900万円、2億3257万円、4・0%の増となっています。

一般会計は、新たにケーブルテレビ整備事業や新消防庁舎整備などの総合計画事業の着手により、建設事業が前年度より約8億5千万円増えましたが、武並コミュニティセンター1建設事業や恵南ライオンセンター建設事業などが完了したほか、地域振興基金が減額したため、予算額は、前年度よりやや少なくなりました。特別会計は、表の通りですが、温泉事業特別会計が指定管理者制度の導入に伴い、廃止となっています。予算額は、国民健康保険事業助定や介護保険事業、簡易水道事業が増え、企業会計では、病院施設の改修事業などにより増えています。

問い合わせ 財務課 財政係 262111（内線361）

【一般会計（歳入）】

市税収入や分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金などを合わせた自主財源は37・2%で、地方交付税や地方債、国庫支出金などの依存財源は、62・8%となっています。市の借金「地方債」は、ケーブルテレビ整備事業や消防庁舎整備などの総合計画の事業に着手することから総額で33億9550万円と昨年

より5億7100万円増加しています。市の経営の基本となる市税は、総額64億1180万円と、昨年より約1億円増加する見込みとなっています。法人所得の伸びによる法人市民税の増のほか、所得税減免の削減による個人市民税の増によるものです。繰入金は、財政調整基金を9億8000万円取り崩すこととしてい

ます。より5億7100万円増加しています。市の経営の基本となる市税は、総額64億1180万円と、昨年より約1億円増加する見込みとなっています。法人所得の伸びによる法人市民税の増のほか、所得税減免の削減による個人市民税の増によるものです。繰入金は、財政調整基金を9億8000万円取り崩すこととしてい

【一般会計（目的別歳出）】

歳出を目的別に見ると、民生費が19・0%、総務費が18・6%となっています。総務費はケーブルテレビ整備事業など前年度より約3億2千万円増えています。教育費は、恵那北小学校建設事業や武並コミュニティ建設事業が完了したことなどから前年度より約6億円の減となりました。

平成17年度会計別予算額

当初予算の内訳	平成18年度	平成17年度	増減率
一般会計	272億1,000万円	273億8,000万円	0.6%
特別会計	190億7,690万円	185億0,020万円	3.1%
老人保健医療特別会計	55億3,420万円	56億4,200万円	1.9%
国民健康保険特別会計(事業)	47億8,060万円	45億0,760万円	6.1%
国民健康保険特別会計(施設)	7億3,610万円	7億4,980万円	1.8%
介護保険特別会計	39億6,990万円	36億1,000万円	10.0%
公共下水道事業特別会計	23億2,880万円	24億2,400万円	3.9%
簡易水道事業特別会計	14億0,860万円	11億1,170万円	26.7%
農業集落排水事業特別会計	2億3,180万円	2億7,190万円	14.7%
温泉事業特別会計	会計の廃止	9,370万円	皆減
駐車場事業特別会計	6,590万円	6,470万円	1.9%
交通災害共済事業特別会計	1,910万円	2,280万円	16.2%
上財産区特別会計	140万円	150万円	6.7%
遠山財産区特別会計	50万円	50万円	同額
企業会計	60億0,890万円	57億7,633万円	4.0%
病院事業会計	収益的支出 37億1,970万円 資本的支出 3億6,970万円	36億2,940万円 1億3,980万円	2.5% 164.4%
水道事業会計	収益的支出 9億0,000万円 資本的支出 5億6,260万円	8億8,580万円 6億5,780万円	1.6% 14.5%
介護老人保健施設事業会計	収益的支出 4億2,577万円 資本的支出 3,113万円	4億3,490万円 2,863万円	2.1% 8.7%
予算総額	522億9,580万円	516億5,653万円	1.2%

借金の返済である「公債費」は、前年度より約2億3千万円増え、39億4980万円となっています。なお、歳出総額272億1千万円は、市民一人当たりでは48万7958円となり、県内の市では、最も少ない可児市の約2倍、4番目の金額となっています。（平成17年国勢調査人口により比較しています）

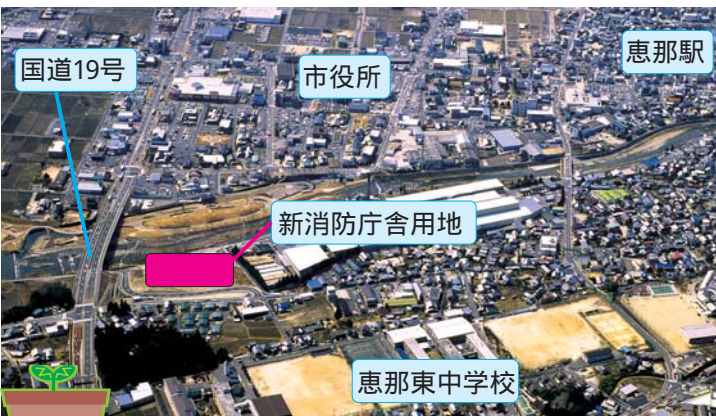
統合し、地域子育て支援センターを併設して整備される武並保育園



こんな事業を進めます

事業の名称	予算額
武並保育園建設（実施設計）（新規）	860万円
不妊治療費の助成（新規）	200万円
乳幼児等医療費助成の拡充	5億3,101万円
ヘルスリーダー育成（新規）	-
恵那ことぶき結婚相談所運営	110万円
地域子育て支援センター運営（6園）	1,007万円
AED自動体外式除細動器設置（新規）	170万円
基本健康診査・がん検診・骨密度検診	1億2,973万円
妊産婦・乳幼児健康診査	1,214万円
障害者地域生活支援・自立支援給付（新規）	4億2,556万円
高齢者等生活支援	4,865万円

新消防庁舎建設用地周辺



こんな事業を進めます

事業の名称	予算額
新消防庁舎の建設（設計、土地購入）（新規）	3億4,600万円
上水道整備（笠置町、長島町、武並町、三郷町）	2億5,180万円
簡易水道整備（笠置町、三郷町、東野、上矢作町）	5億7,699万円
公共下水道整備（大井町、長島町）	2億8,834万円
特定環境保全公共下水道（竹折処理区）	6億2,140万円
特定環境保全公共下水道（明智処理区）	1億0,324万円
特定環境保全公共下水道（上矢作処理区）	1億0,138万円
合併浄化槽設置補助（218基）	1億4,552万円
環境基本計画策定	945万円
鏡山住宅C棟建設（H17年度繰越）	3億9,000万円

健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉）
保育園の統合整備や医療費などの助成を充実
 子育て環境を整備するため、武並保育園と藤へき地保育園を統合し、地域子育て支援センターを併設した保育園を設計、平成19年度に建設を計画します。新たに不妊治療費の助成を実施するほか、18歳未満の子ど

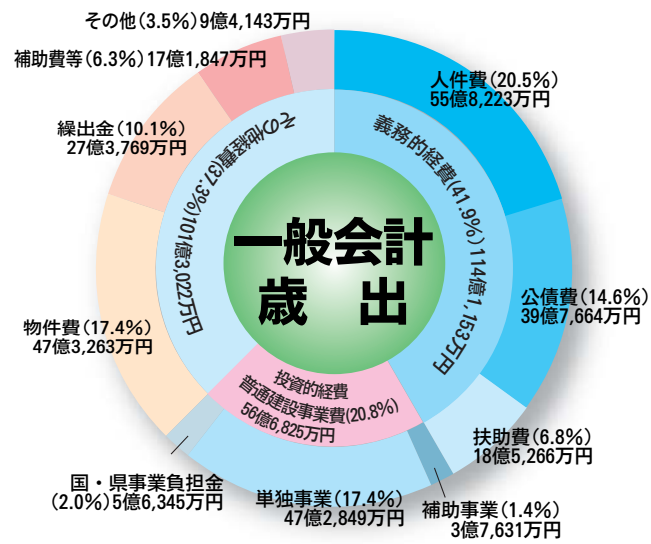
もが3人以上いる家庭の乳幼児等医療費助成の所得制限を無くします。また新設する地域包括支援センターでは障害者の支援を進めるほか、生涯を通して健康で生き生きとした生活できる環境を整えます。

新年度の主な事業

豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）
新消防庁舎の用地を購入、上下水道を整備
 安心安全なまちづくりのため、老朽化している消防庁舎の新設のための土地購入と基本・実施設計などを予算化し、平成19年度に建設を計画しています。快適な生活に欠かせない水道については、山岡町から三郷町の一部に、中野方町から笠置町の一部に簡易水道を拡張、東野小野川に飲料水供給施設を整備、長島町、武並町、

三郷町では引き続き上下水道の給水地域を拡張していきます。環境に配慮したまちづくりのため、昨年から取り組んでいる環境基本計画をまとめるほか、公共下水道の整備、合併浄化槽設置補助を進めます。昨年度着手した鏡山住宅C棟の建設は、本年度に完成、住環境を整えます。

一般会計の性質別予算額



【一般会計（性質別歳出）】
 人件費は行財政改革による職員の削減や、市長・市議会議員などの報酬の減額により昨年度より約2億5千7百万円減額し、約55億8千2百万円となりました。しかし、扶助費は児童手当の支給対象年齢が引き上げられたことや生活保護世帯の増加などにより約8千4百万円増額したほか、公債費（借金の返済）は工コセンター恵那の元金償還が始まったことなどから約3億円増え、義務的な支出は昨年度よりも増え支出全

体の41.9%を占めています。建設事業などの投資的経費は、合併特例債の活用などによりケープルテレビ整備事業や消防庁舎の整備、また地域間連携道路の整備など、総額で約56億6千8百万円を確保し、総合計画の初年度として積極的な投資を行う予算としています。行財政改革による指定管理者制度の導入や事務事業コストの見直しにより、施設維持や事務事業経費である物件費は約5億5千8百万円削減しています。

市民1人当たりの額

納める市税の額	使われる金額
固定資産税 57,045円	民生費 90,145円
市民税 41,217円	総務費 88,435円
市たばこ税 6,408円	公債費 68,930円
都市計画税 4,361円	衛生費 56,604円
軽自動車税 1,918円	土木費 52,380円
その他 946円	その他 118,359円
合計 111,895円	合計 474,853円

【市の予算を家計に例えると】

収入		
項目	対応する予算項目	収入額
給料などの決まった収入	市税	111,895円
親からの仕送り	交付税、譲与税など	178,462円
事業収入	分負担金、使用料、手数料、国・県支出金	80,841円
貯金の取り崩し、繰越金	繰入金、繰越金	31,219円
その他	財産収入、寄付金など	13,180円
借入金	市債	59,256円
合計		474,853円

支出		
項目	対応する性質別予算項目	支出額
家計費	人件費、物件費など下記以外	298,526円
大きな買い物	投資的経費	98,919円
ローンの返済	公債費	69,398円
貯蓄、その他	積立金、予備費	8,010円
合計		474,853円

市民1人当たりの予算額を世帯の各項目に当てはめています。

市民1人当たりの額は1月1日現在の住民基本台帳の人口、57,302人で計算しています。

地域の文化とともに守られている
岩村町本通り（岩村町秋祭り）



こんな事業を進めます

事業の名称	予算額
恵那文化センター大規模改修（新規）	9,163万円
中野方コミュニティセンター建設（新規）	2,381万円
岩村城下まちなみ保存、修復7件	3,240万円
ブックスタート（新規）対象600人	84万円
奨学金制度の拡充（年36万円から48万円に増額）	-
発達障害相談（新規）	1,101万円
少人数指導教育推進（小中学校支援員配置）	1,447万円
地域子ども教室推進（新規）	371万円
山岡小学校改築調査業務（敷地測量）	180万円
総合型地域スポーツクラブ	160万円
明智小学校体育館建設（H17年度繰越）	3億1,480万円
串原小中学校舎耐震補強（H17年度繰越）	3,690万円



思いやりと文化を育む人づくりのまち（教育・文化）
地域の伝統文化を継承、教育関係施設を整備

昭和59年建設の恵那文化センターを大規模改修し、伝統文化の継承を支援するほか、地域の文化とともに守られてきた岩村城下の町並みを整備・保存します。また地域子ども教室（親子学園）を開催し、地域のお年寄りや親と子どもの交流を推進します。

昭和59年建設の恵那文化センターを始めるほか、奨学金の貸与額の拡大、小中学校に支援員を配置し、少人数指導教育を推進します。生涯スポーツの振興と地域コミュニティを推進する総合型地域スポーツクラブを支援するほか、地域拠点施設として中野方コミュニティセンターを設計を行い、次年度に建設を計画しています。

山岡町ケーブルテレビ施設を見学する
市政モニターの方々に



こんな事業を進めます

事業の名称	予算額
ケーブルテレビ施設の整備（新規）	11億7,000万円
大崎土地区画整理事業	1億7,950万円
国道19号恵中拡幅	6,002万円
袖畑笠作線整備（東野地内）（新規）	300万円
居屋敷舟橋線整備（銀座コミュニティ道路）（新規）	5,600万円
寺平的ケ屋敷線整備（新規）	1億3,511万円
267号線整備（山岡町原バイパス）（新規）	3,952万円
飯田洞バイパス整備（上矢作町）	7,810万円

情報の共有化、市全体の一体化を進めるため、ケーブルテレビの光ファイバー網を3年間で市内全域に整備し、地上波デジタル放送、インターネット通信、光ケーブルによる電話を利用できるようにします。市内外の交流の基礎となる道路では、国道19号恵中拡幅や市道の整



快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤）
光ケーブルによる情報通信網を整備

備、JRの踏み切り改良による恵那市街地の南北交通を確保します。恵那駅前商店街の活性化のため、コミュニティ道路を整備します。また継続の大崎土地区画整理事業を進め、快適な都市環境を整備します。



健全で心の通った協働のまち（市民参画）
組織を改革し、まちづくり活動を支援

企画部にまちづくり推進課を設置し、まちづくりの相談窓口を充実するとともに、課内に地域振興室を設置、地域自治体の取り組みを支援します。また地域づくり活動を支援する地域振興基金を積み立て、基金の活用を推進します。

男女共同参画プランを策定し、女性の社会参画や啓発活動を進めます。国際交流協会の活動を支援し、市民レベルでの国際交流活動を活性化するとともに、国際化に対応できる人づくりを進めます。また都市・地域間交流を推進します。

多くの観光客でにぎわうくしはら温泉と軽スポーツ施設管理棟



こんな事業を進めます

事業の名称	予算額
くしはら温泉施設・軽スポーツ施設管理棟増設（新規）	2,611万円
まちなか多目的広場再整備（新規）基本計画	280万円
恵那地域産業振興計画策定	-
企業誘致活動の推進（拡充）	1,021万円
観光振興計画の策定（新規）	635万円
観光PR活動の充実（拡充）	3,077万円
えなブランド認定（新規）	194万円
公共施設に恵那産材の活用（新規）	-

交流人口の拡大のため、企業振興と特産品づくりを進める恵那地域産業振興計画、観光振興計画を策定し、観光PR活動を進め、活性化を図るほか、食を中心に恵那といえはこれと呼べる「えなブランド」を認定し、積極的にPRしていきます。多くの観光客でにぎわい、昨年来



活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興）
交流都市実現のため観光PR活動を推進

場50万人を超えた、くしはら温泉さゆりの湯に隣接する軽スポーツ施設管理棟を増築するほか、駅前のまちなか多目的防災広場の再整備に併せ、地域の皆さんと基本計画を策定し、地域に密着した事業を進めます。



こんな事業を進めます

事業の名称	予算額
地域自治体の取り組み支援（拡充）	-
地域づくり事業（新規）基金積立・活用	4億5,411万円
まちづくり相談窓口の充実	-
男女共同参画プランの策定・推進	323万円
市民との協働・まちづくり市民活動推進（拡充）	1,221万円
国際交流推進	777万円
恵那市行財政改革大綱の推進	-